

# 宮城県IT戦略推進計画

平成13年12月

宮城県

# 目次

はじめに

- ・ 計画のねらい
- ・ 計画の推進期間
- ・ みやぎIT戦略との関係

これまでの経過

現状と課題

IT戦略プロジェクト

計画の推進にあたって

# はじめに

- 計画のねらい

県民のだれもが、ITを活用し創造・発信できる地域社会、IT化による活力豊かな地域経済をめざし、県が実施主体となって取り組む重点事項を明らかにし、その着実な推進を図るものです。

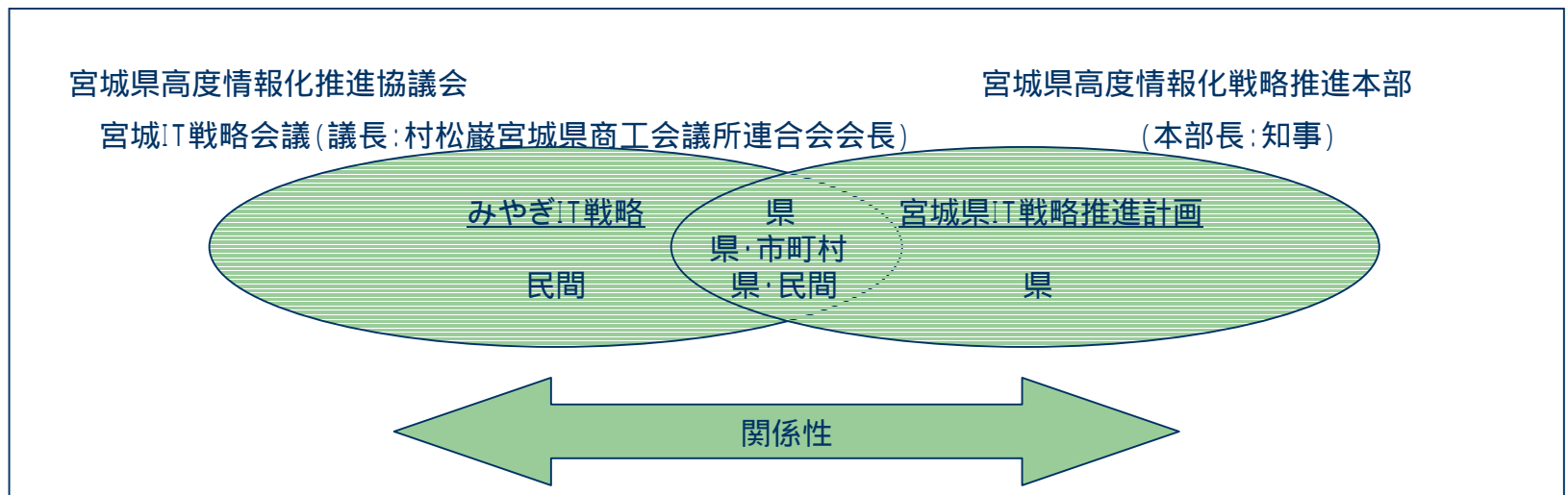
- 計画の推進期間

平成13～15年度の3か年度

## ● みやぎIT戦略との関係

宮城IT戦略会議が策定する「みやぎIT戦略」は、県や市町村、県内の産業経済界、県民生活に密接に関わる団体が中心となって展開すべきプロジェクトを明確にし、それぞれの立場でその着実な実現に取り組む指針とするものです。一方、この計画は、県が主体的に取り組むべきプロジェクトのアクションプランとなっています。

この計画と「みやぎIT戦略」が相まって、相乗効果を高め、県内各分野のIT化を推進し、地域の活性化、豊かな暮らしの実現を進めていきます。



# これまでの経過

- ・宮城県行政情報化推進計画の策定(H10.1)

H9からH13までの5か年計画。電子県庁の構築により、県民サービスの向上と行政運営の効率化を目指すもの。

- ・高度情報通信県みやぎ推進計画の策定(H10.3)

H22(2010年)を目標年次とする構想。宮城県が高度情報通信県として、日本、世界を先導する地域になることを目指すもの。

- ・宮城県高度情報化推進協議会の設立(H11.3)

産・学・官・民が、調査研究活動、会員相互の情報交換、普及・啓発活動などを通じて、合意形成を図りながら、宮城県全体の高度情報化を一体となって推進していくことを目的として設立。

- ・宮城県高度情報化戦略推進本部の設置(H13.1)

情報通信技術(IT)の飛躍的発展と社会・経済構造の変革に対応し、県が緊急かつ集中的に行うべきアクションプログラムを策定し、施策を展開するため、知事を本部長とし、部局長を構成員とする庁内会議を設置。

- ・宮城IT戦略会議の設置(H13.4)

宮城の高度情報化(IT)革命の推進をめざし、産・学・官・民が一体となって「みやぎIT戦略」を策定するため、宮城県高度情報化推進協議会内に設置。村松巖宮城県商工会議所連合会会長が議長。21名で構成。

- ・みやぎマルチメディア・コンプレックス構想の策定(H13.8)

H13からH15までの3か年の構想。ブロードバンド時代のITプラットフォームの形成をめざし、情報通信基盤の整備、人材育成の強化など、仙台市域を中心にIT産業集積のための7つのプロジェクトを推進する。

# 現状と課題

情報通信は、生活、産業、環境などあらゆる分野の活動を支えるツールです。また、アプリケーションやデジタルコンテンツの創造といったソフトウェア産業は、他の分野を上回る生産効果が期待されています。

地球規模で高度情報化が進む今日、IT政策への重点的な取組は、豊かな県民生活の実現や地域の活性化に不可欠のものとなっています。

## 情報通信インフラ環境の格差是正

いつでも、どこでも、誰でも、手軽にコンピュータを使える社会になるためには、情報通信インフラ、コンテンツ、人材育成の3つの柱の充実が欠かせません。情報通信インフラに関しては、県内で、ADSLやCATVなど高速大容量を使える地域が限られており、同一市町村内でもサービス提供できない地域があります。このような格差を縮めるような取組を積極的に進める必要があります。

また、2003年の電子政府実現に向け、市町村 - 県 - 国を結ぶ総合行政ネットワークの整備など、市町村の情報化を進めるため、県内全域に広がる高速情報通信ネットワークの整備が急務となっています。

\* コンテンツ: 情報サービスの内容    \* ADSL: 従来の銅線(電話線)などを利用して高速データ通信を行う技術

\* CATV: ケーブルテレビ

## 産業へのIT活用、IT企業の付加価値生産性向上

インターネットの普及によるマーケティング戦略のあり方や消費者ニーズの変化に即応し、産業活動の振興をはかるためには、インターネットの利用や社内ネットワークの構築など、第一次産業から第三次産業まで、各産業に携わる事業者のIT化を進める必要があります。

情報サービス業の売上高・従業員一人当たりの生産性を高め、活性化を図るには、高度IT技術者を育て、それを仕事に結びつけるなどのしくみが不可欠です。

## 県民生活へのIT導入

日常生活に必要な情報やサービスを得る手段として、ITは不可欠のものになりつつあります。その恩恵を享受するために、情報通信インフラの整備とともに、コンテンツの充実など、県民がパソコン等の機器導入やインターネット接続を進められる環境づくりをする必要があります。

## 行政情報化の推進

社会のあらゆる分野でITの導入が進む中で、行政分野での対応が強く求められています。行政サービスの向上、行政の効率化のために、また、住民参加型の地方自治実現のためのコミュニケーション手段としても、電子県庁化、電子市町村化への対応が不可欠となっています。

## 情報教育の環境整備、人材育成の推進

職場や学校、家庭など、日常生活の各場面でツールとしてのITの重要性が増し、県民だれもがITを使いこなせるよう、情報教育の充実、コンピュータの設置やインターネットへの接続、指導する教員の育成が急がれています。また、産業の情報化や県民生活の情報化を支える高度情報処理技術者が不足しており、言語、データベース、情報通信ネットワークなどの技術者養成が必要です。

# IT戦略プロジェクト

戦略性、緊急性、県関与の緊密性及び事業の実現性の観点から総合的に判断し、次の各分野ごとにプロジェクトを選定しました。

- 1 高速情報通信ネットワークの整備
- 2 産業の情報化、情報産業等の集積促進
- 3 県民生活に関する情報化の推進
- 4 電子自治体化の推進
- 5 人材育成の強化

\* 各プロジェクトの具体的な内容、事業主体、事業スケジュールについては、別表のとおりです。



# 1 高速情報通信ネットワークの整備

## ～ デジタルデバイドの解消、民間通信インフラ整備を促進する～

### 1) 行政機関相互の情報通信ネットワーク整備

高速情報通信基盤は、生活、産業経済、国土保全や防災などを支える社会資本として、その整備は急務となっています。また、行政サービス向上のため、行政機関間のネットワーク整備は不可欠です。そのため、行政が民間インフラを積極的に活用し、各行政機関・公共施設等の情報通信ネットワークを整備していきます。

- ・みやぎハイパーウェブ(県機関・市町村とのネットワーク)の整備
- ・住民基本台帳ネットワークシステムの整備
- ・総合行政ネットワーク(LGWAN)の整備

### 2) 小中学校・高等学校情報ネットワークの整備

子どもたちが社会で活躍する近未来には、職業の上でも生活においても、IT技術がより重要になります。全ての子どもたちにITの学習機会を提供するため、学校教育における情報環境整備を進めていきます。

- ・宮城県学習情報ネットワークの充実(新SWAN)

### 3) いつでもどこでも誰でも気軽に情報にアクセスできる環境の整備

情報へのアクセスは、基本的人権。都市部のみならず、過疎・山村、離島地域においても、快適に情報にアクセスできる環境を整えていく必要があります。そのため、光ファイバー網、移動通信用鉄塔施設、CATVなどインフラ整備を行う事業者支援を積極的に行っていきます。

- ・電気通信格差是正の推進

## 2 産業の情報化、情報産業等の集積促進 ～IT産業・技術者の集積、県内産業構造の変革を目指す～

### 1) ITを活用した経営革新の促進

第一次産業から第三次産業まで、事業者・企業にとって、新たなビジネスチャンスや事業拡大にITは有効かつ不可欠の手段です。その活用を促す施策を展開していきます。

・宮城版ITSSP(ソリューション・スクエア・プロジェクト)の推進

\*ITSSP:専門家の派遣など、中小企業がITを戦略的に活用するための支援策

### 2) 産業振興情報ネットワークの整備

ビジネスにとって、情報は命。役立つ情報をいかに素速く手に入れ、それを活用に繋げられるかが、ビジネス成否の鍵をにぎります。そのための情報ネットワークを整備します。

・各種産業支援機関のネットワーク化、共通データベース構築、企業等への情報提供システム整備

・みやぎ食MBCネットプロジェクトの推進

\*MBC:マネジメント、ビジネス、コミュニケーションの略。

### 3) みやぎマルチメディア・コンプレックス構想の推進

ブロードバンド時代に対応し、産業経済活動及び社会生活におけるIT活用を促進するため、情報通信インフラ、IT関連企業・高度IT技術者の集積といったITプラットフォームの形成を進めていきます。

・電子認証基盤の整備 ・情報通信関連企業立地促進奨励金の交付 ・ITビジネスの戦略的誘致

・ITベンチャーの支援 ・グローバルIXの形成 ・デジタルコンテンツ産業の振興

・東北テクノロジーセンターの運営・支援

\*ブロードバンド:高速・大容量通信が可能な帯域幅の広いもの

\*電子認証基盤:電子申請・商取引などを行う際の本人確認、証明書の発行などを行う機能 \*IX:インターネットエクスチェンジ(インターネットの相互接続点)

## 3 県民生活に関する情報化の推進

～ITを活用して豊かな暮らしを実現する～

### 1) 医療・福祉・健康ネットワークの整備

医療や福祉分野へのIT活用は、安心・安全な生活を創造していく上で不可欠です。また、コミュニティの活性化や新たなビジネス創出にもつながることから、各分野における情報システム整備を推進します。

- ・病院内情報システムの整備促進
- ・地域医療充実のための遠隔医療補助
- ・みやぎメディカルモール推進
- ・県立こども病院情報システムの整備
- ・独り暮らし・徘徊高齢者支援システムの整備

### 2) 障害者のIT活用環境の整備

障害のある方々が、豊富な情報に触れたり、就業チャンスをつかむのに、ITは有効な手段です。そのため環境整備を進めていきます。

- ・福祉機器開発促進モデル事業の推進

### 3) NPO・ボランティアの情報化推進

これからの地域社会を支える主体として、NPOは重要な役割を担います。また、NPO自身の情報発信は、NPOに対する県民の理解と認識を深め、活動への参画を促すために必須であることから、NPOのIT活用を支援していきます。

- ・NPO情報化の推進

### 4) 環境情報プラットフォームの構築

大気・水質などの環境の変化、有害物質の流出など、生活を脅かす事象について、即時に情報提供し対処していくため、情報提供システムの整備を進めます。

- ・環境情報提供システムの構築
- ・産業副産物リサイクルネットワークの構築

### 5) 学習・文化振興情報プラットフォームの構築

ITを活用して生涯学習や文化振興の分野での情報提供を充実し、暮らしの質的向上を図ります。

- ・図書情報の総合目録化、インターネット情報発信の充実

## 4 電子自治体化の推進

～行政サービスの向上、行政の効率化、IT需要の創出を図る～

### 1) 電子情報公開、提供、発信の推進

いつでも手近に入手できる、Web上での行政情報提供は、利用者の利便性を高めるだけでなく、地域づくりへの住民参加を実現する基本要件です。情報公開先進県として、Web上での情報公開も積極的に進めていきます。

・携帯端末活用「新世紀みやぎ」情報発信事業の推進 ・警察情報提供の充実

### 2) 電子申請、電子文書管理の推進

行政から県民への一方通行の情報提供だけでなく、双方向にやりとりできるしくみ、特に、申請や届出などの行政手続がWeb上でできれば、利便性は飛躍的に向上します。費用対効果、ニーズを見定めながら、電子申請などの取組を進めます。

・電子申請の推進 ・総合的文書管理システムの導入 ・警察文書管理システムの導入 ・電子認証基盤の整備(2に掲載)  
・総合行政ネットワークの整備(1に掲載)

### 3) 電子調達、電子入札の推進

電子調達・入札の導入を進め、県が行う調達・入札・契約の公正性と透明性の確保を図ります。

・電子入札・調達の推進 ・公金収納の電子化の推進

### 4) ITを活用した業務改革の推進

情報の共有化、政策形成過程での情報活用を図るしくみの導入など、ITを活用した業務改革を進めます。

・情報システムのアウトソーシング ・ナレッジマネジメント・BPRの推進(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)

\* ナレッジマネジメント: 組織目的を達成するために、価値創造する知識を見だし、共有・活用する取組

\* BPR: 情報技術を活用し、業務コスト、時間、品質を改善するしくみ

### 5) 地理情報システム(GIS)を活用した行政情報システムの推進

先端的な技術を活用し、行政事務の効率化を進めます。

・森林情報管理システムの整備 ・河川流域情報システム・道路管理情報システムの構築

\* GIS: デジタル化された地図(地形)データと位置に関連したデータとを統合的に扱う情報システム

## 5 人材育成の強化

～ 次世代を担う人材の育成、ITによるバリアフリー推進をめざす～

### 1) 情報教育環境の充実

全ての子どもたちのIT学習機会を充実させるため、学校教育における情報環境整備を進めていきます。

・宮城県学習情報ネットワークの充実(新SWAN、1に掲載)

### 2) 障害者に対する情報バリアフリー化の促進

障害のある方々が、豊富な情報に触れたり、就業チャンスをつかむのに、ITは有効な手段です。そのため、研修など具体的な支援事業を進めていきます。

・ちゃれんじど情報塾の開催 ・障害者就労等IT研修の実施 ・障害者情報バリアフリー化支援事業の推進  
・電話ナビゲーションシステムの推進

### 3) 県民の情報リテラシー向上

ITの基礎技能習得のための講習を実施するとともに、IT技術を習得した県民が、引き続き日常生活でのIT活用を進められるよう、サポート機能の充実を図ります。

・IT講習の実施 ・IT基礎技能習得等住民サポート事業の実施

### 4) ネットワークセキュリティ対策の強化

県職員、市町村職員、学校職員に対するネットワーク技術やセキュリティ対策の研修を充実します。

・職員研修の充実

### 5) 高度IT技術者の養成

産業のIT化やIT産業の集積を進めるためには、高度なIT技術者の集積が不可欠であることから、人材養成を急ぎます。

・みやぎ情報天才異才塾の開催 ・東北テクノロジーセンター運営・支援(2に掲載)

# 計画の推進にあたって

- **宮城県高度情報化戦略推進本部で進行管理**

毎年度、計画の進ちよく状況等を取りまとめ、本部会議で検討します。

- **宮城県高度情報化推進協議会へ報告**

毎年度、計画の進ちよく状況を「みやぎIT戦略」の進ちよく状況とともに、協議会へ報告します。

- **県民への情報提供**

毎年度、計画の進ちよく状況をホームページや県政だよりなどを活用し、広く情報提供していきます。

(別表)

IT戦略プロジェクト一覧

各分野の目標・施策	プロジェクト	プロジェクトの内容	事業主体	事業スケジュール		
<b>1 高速情報通信ネットワークの整備</b>				H13	H14	H15
1) 行政機関相互の情報通信ネットワーク整備	みやぎハイパーウェブの整備	県機関・市町村とのネットワーク整備、市町村内情報ネットワーク整備促進	県・市町村	構想・設計	構築	運用
	住民基本台帳ネットワークシステムの整備	住民基本台帳の電子化・ネットワーク構築	県・市町村	構築	一部運用	運用
	総合行政ネットワークの整備(LGWAN)	国・県・市町村の行政機関間のネットワーク構築	県・市町村	県接続		市町村接続
2) 小中学校・高等学校情報ネットワークの整備	宮城県学習情報ネットワークの充実(新SWAN)	小中高等学校のインターネット接続のためのネットワーク整備	県・市町村		再構築	運用
3) いつでもどこでも誰でも気軽に情報にアクセスできる環境の整備	電気通信格差是正の推進	移動通信用鉄塔施設の整備推進、新世代地域ケーブルテレビ施設の整備推進	県・市町村	実施		
<b>2 産業の情報化、情報産業等の集積促進</b>				H13	H14	H15
1) ITを活用した経営革新の促進	宮城版ITSSP(ソリューション・スクエアプロジェクト)の推進	ITコーディネータによるアドバイス、戦略的情報化投資関連情報の提供、経営者向けセミナーの開催	県・みやぎ産業振興機構	実施		
2) 産業振興情報ネットワークの整備	各種産業支援機関のネットワーク化、共通データベース構築、企業等への情報提供システム整備	24産業支援機関をグループウェアで結び、情報共有、相談・指導に活用、県民に情報提供	県・みやぎ産業振興機構	システム構築	運用	
	みやぎ食MBCネットプロジェクトの推進	産業支援情報提供システム構築、食関連事業者に対するアドバイザー派遣、食材王国みやぎHPによる情報提供	県	着手	システム構築・運営	
3) みやぎマルチメディア・コンプレックス構想の推進	電子認証基盤の整備	電子申請等に必要の本人確認・証明書発行等の基盤を整備	県・民間		設計・構築	
	情報通信関連企業立地促進奨励金の交付	IT関連事業所を新設・増設・移転する企業が行う初期投資に対する補助	県	制度創設		
	ITビジネスの戦略的誘致	IT関連企業立地説明会、企業訪問、広報活動	県	実施		
	ITベンチャーの支援	ビジネスプランへのアドバイスと機器類整備・研修受講等に対する補助、プレ・インキュベーションブースの設置	県・民間	実施		
	グローバルIXの形成	インターネット・エクスチェンジの設置支援	民間・県		IX設立支援	
	デジタルコンテンツ産業の振興	デジタルコンテンツの開発、商品化等への支援	民間・県		実施	
	東北テクノロジーセンター運営・支援	高度IT技術者養成のための講座を実施・運営	県・民間	設置・試行	運営	
<b>3 県民生活に関する情報化の推進</b>				H13	H14	H15
1) 医療・福祉・健康ネットワークの整備	病院内情報システムの整備促進(オーダリングシステム)	病院内情報システム(電子カルテ、オーダリングシステム、医事会計システム等)を整備する医療機関に対する助成	民間・県・国	実施		
	地域医療充実のための遠隔医療補助(テレパソジ、在宅患者遠隔医療、テレラジオ)	在宅患者に対する遠隔医療を行うシステムを整備する医療機関に対する助成	民間・県・国		実施	
	みやぎメディカルモール推進	電子カルテなど医療情報のIT化とネットワーク化の推進	民間・県	事業支援		
	県立こども病院情報システムの整備	病院内情報システムと地域連携システムの構築	県	システム開発		運用
	ひとり暮らし・徘徊高齢者支援システムの整備	ひとり暮らし老人緊急通報システム、徘徊高齢者家族支援サービスの実施	県・市町村・国	実施		
2) 障害者のIT活用環境の整備	福祉機器開発促進モデル事業の推進	福祉機器プラザの設置、福祉機器開発シーズ調査、福祉産業関連データベース整備など	県・福祉事業団	実施		
3) NPO・ボランティアの情報化推進	NPO情報化の推進	NPOを対象とした講習会の開催	NPO・県	実施		
4) 環境情報プラットフォームの構築	環境情報提供システムの構築	化学物質環境リスク情報をはじめとする各種環境情報を提供する基幹システムの構築	県	着手	システム構築・運営	
	産業副産物リサイクルネットワークの構築	産業副産物リサイクル情報を排出事業者やリサイクル事業者が受発信できるシステムの整備	NPO・県		システム構築・運営	
5) 学習・文化振興情報プラットフォームの構築	図書情報の総合目録化、インターネット情報発信の充実	県内各公立図書館の蔵書をインターネットで検索・予約できるシステムの構築	県・市町村	実施	運用	

## (別表)

## IT戦略プロジェクト一覧

各分野の目標・施策	プロジェクト	プロジェクトの内容	事業主体	事業スケジュール		
				H13	H14	H15
<b>4 電子自治体化の推進</b>				H13	H14	H15
1) 電子情報公開、提供、発信の推進	携帯端末活用「新世紀みやぎ」情報発信事業の推進	携帯端末向け行政情報提供サービスの実施	県	実施・運用		→
	警察情報提供の充実	行政文書の検索・閲覧システム、電子申請の実施	県		システム構築	運用
2) 電子申請、電子文書管理の推進	電子申請の推進	電子申請・届出システムの開発	県		システム検討	→
	総合的文書管理システムの導入	文書收受・決裁・情報公開の連携した情報システムの構築	県		システム検討	→
	警察文書管理システムの導入	文書の電子化、文書検索システム構築	県		システム開発	運用
	電子認証基盤の整備(2に掲載)	電子文書交換、電子申請等のための認証基盤整備	県・民間		設計・構築	→
	総合行政ネットワークの整備(LGWAN、1に掲載)	国・県・市町村の行政機関間のネットワーク構築	県・市町村	県接続		市町村接続
3) 電子調達、電子入札の推進	電子入札・調達の推進	入札情報提供、電子入札システムの開発	県		システム検討	→
	公金収納の電子化	電子決済システムの検討	県		システム検討	→
4) ITを活用した業務改革の推進	情報システムの戦略的アウトソーシング	アウトソーシングの手法検討、環境調査、実施	県・民間		環境調査	→
	ナレッジマネジメント・BPRの推進	県庁内の情報・知識の共有と有効活用推進	県	構築	展開	→
5) GISを活用した行政情報システムの推進	森林情報管理システムの整備	森林情報管理システムの再構築	県		システム再構築検討	→
	河川流域情報システム、道路管理システムの構築	河川・砂防情報システムの再構築、道路管理システムの検討	県	基本計画	設計・構築	→
<b>5 人材育成の強化</b>				H13	H14	H15
1) 情報教育環境の充実	学習情報ネットワークの充実(新SWAN、1に掲載)	小中高等学校のインターネット接続のためのネットワーク整備	県・市町村		再構築	運用
2) 障害者に対する情報バリアフリー化の促進	ちゃんじど情報塾の開催	障害児パソコン講習会、ボランティア養成講座、パソコン訪問講座、養護学校等モデル講習の実施	県	実施		→
	障害者就労等IT研修の実施	障害者指導者養成研修、障害者パソコン講習会、パソコン訪問講座の実施	県		実施	→
	障害者情報バリアフリー化支援事業の推進	重度障害者のパソコン購入に対する助成	県	実施		→
	電話ナビゲーションシステムの推進	視覚障害者に新聞等の最新情報を電話で即日提供	県	設置・運営		→
3) 県民の情報リテラシー向上	IT講習の実施	ITの基礎技能習得のための講習の実施	県・市町村	実施		→
	IT基礎技能習得等住民サポート事業の実施	習得したリテラシーを活用するための相談窓口設置、地域リーダー講習の実施	県・市町村		実施	→
4) ネットワークセキュリティ対策の強化	職員研修の充実	職員に対するネットワーク技術、セキュリティ対策研修	県	実施		→
5) 高度IT技術者の養成	みやぎ情報天才異才塾の開催	次世代のIT人材を育てる小中学生対象の情報化塾を充実	県	実施		→
	東北テクノロジーセンター運営・支援(2に掲載)	高度IT技術者養成のための講座を実施・運営	県・民間	設置・試行	運営	→